

2012年度事業報告書

学校法人 松本歯科大学

目 次

事業の概要 1 頁

法人の概要 11 頁

財務の概要 12 頁

事業の概要

I. 教育目標

建学の理念を具現化し、人間としての倫理に基づき先ず「良き歯科医師となる前に良き人間たれ」という教育方針をモットーとし、次の5項目を達成することを目標として定めている。

- (1) 歯科医師としての倫理に基づいて行動できる人間を育成する。
- (2) 生涯にわたって発展させるべき歯科医師として必要な基本的態度、習慣を身につけさせる。
- (3) 歯科医師となるために必要な基礎的知識と基本的技能を修得させる。
- (4) 歯科医学の問題を正しくとらえ、自然科学のみならず、社会科学的、人文科学的方法を総合して解決するための基本的な能力を修得させる。
- (5) 知識・技能・態度を自ら評価し、かつ自発的学習と修練によって、それらを向上し続ける習慣を身につけさせる。

II 教育

1. 歯学部

(1) 教育・カリキュラム

①新たな教育システムの検討と変更

- ・教育効果の向上を目的とした教育方法の検討を行った。
- ・ウィークリーテストの実施方法を再検証し、一部変更して実施した。
学習習慣の定着と自己点検機会を与える目的でウィークリーテストを継続した。各学年のカリキュラムに応じて回数を調整して20～25回実施し、各科目の理解を深めるために全科目に出題を依頼した。
- ・進級試験、卒業試験のあり方を検証した。
進級試験については、第2・3・4学年を対象に実施し、第4学年についてはCBT・OSCEを進級試験の代用とし実施した。
卒業試験については、12月と1月に前後期の2回の本試験を実施し、さらに不合格者に対して再試験を実施後、卒業判定を行った。またこれらの内容は出題基準を精査して、歯科医師国家試験に対応する試験内容で実施した。

②カリキュラムの改善

- ・第4学年における履修科目の過密状態を改善するため、カリキュラムの一部変更を行った。
歯科保存学実習を3年次に変更し、科目の特性を考慮して障害者歯科学を4年次に実施し、効率化と学生の負担軽減を図った。

③教育支援の強化

- ・教員と事務の連携を図り効率的な体制整備を行った。
各種委員の事務担当者を増員し、教員との連携強化を図った。

④学生の減少などに伴う教員組織の再構築

教員組織の現状（2012年5月1日現在）

	人数(人)
教授	44
准教授	17
講師	26
助教	36
助手	29
合計	152

⑤教員資質の維持・向上方策

FD研修会を年7回実施し多数の参加があり、教員の資質の維持・向上を図った。

⑥歯科医師国家試験の合格率向上のための教育

- ・チューター制による少人数教育を行った。
- ・歯科医師国家試験に向け学力強化を図るための予備校講師による講義を実施した。
- ・学生個々に各科目の理解度を確認させるために模擬試験を実施し、個別指導に活用した。
- ・MDUゼミナールを開校し、歯科医師国家試験合格へ向け卒業生のサポートを実施した。
- ・歯科医師国家試験の結果について
単年度の本学合格率を他大学のそれと比較すると不調な結果に終わったが、過去の卒業生全体の合格率は約95%である。

卒業年度別歯科医師国家試験合格状況

卒業年度(期)	卒業 者数	現役 合格者数 (%)	1浪 合格者数	2浪 合格者数	3浪以上 合格者数	合格者数(%)
2002	90	84 (93.3)	4	2	0	90 (100.0)
2003	94	50 (53.2)	17	10	8	85 (90.4)
2004	96	56 (58.3)	26	3	7	92 (95.8)
2005	75	55 (73.3)	8	4	3	70 (93.3)
2006	93	55 (59.1)	22	7	6	90 (96.8)
2007	73	48 (65.8)	8	8	3	67 (91.8)
2008	115	47 (40.9)	14	11	12	84 (73.0)
2009	66	39 (59.1)	17	3	3	62 (93.9)
2010	52	38 (73.1)	8	6		52 (100.0)
2011	78	39 (50.0)	18			57 (73.1)
2012	69	20 (29.0)				20 (20.9)

(2) 学生生活

①学習支援体制の強化

- ・ オフィスアワーの充実のため、科目担当者による指導に加えて、学年主任・補佐教員による指導を実施した。

②生活支援の実施

- ・ 経済的支援制度として、歯学部奨学金制度、日本学生支援機構奨学金及び各種奨学金の申請サポートを行った。

③三者面談の実施、留年生三者面談の実施

- ・ 三者面談（6月、10月）及び留年生三者面談（4月下旬～5月上旬）を実施し、学年主任・科目担当者による、父母に対する学生の成績相談と学生指導を行った。

④Campus Inn（学生寮）における学生指導と意見交換

- ・ 問題発生時ごとに Campus Inn 規程に従い、規程の順守を徹底させる指導を実施した。
- ・ 学生の苦情や意見を担当窓口で十分に聴取し、これらの問題点を Campus Inn 管理運営委員会（月1回以上開催）で討議し、さらに討議結果を学生にフィードバックした。これらは、大学側と学生との意見交換の手段として機能し、Campus Inn のより良い環境づくりに役立った。

⑤心身健康上の支援

- ・ 学生の健康、精神面での対応として学生相談室・保健室にて学生の相談・指導を行った。

(3) 入学者選抜試験

1972年の開学から、創立40周年を迎え、本学では卒業生・在校生関係者各位の理解と協力により充実した施設が完成したため、2012年度より教育充実費を徴収しないこととし、6年間の授業料の総額を1,868万円とした。これが志願者数の増加と入学生の質の確保に繋がった要因のひとつと考えられた。

2011年度

	募集人員（人）	志願者（人）	受験者（人）	入学者（人）
第1学年	80	83	81	45
第2学年編入	若干名	11	11	6
留学生(内数)		14 1年：10、2年：4	14 1年：10、2年：4	11 1年：8、2年：3

2012年度

	募集人員（人）	志願者（人）	受験者（人）	入学者（人）
第1学年	80	277	267	※118
第2学年編入	若干名	44	43	31
留学生(内数)		28 1年：14、2年：14	27 1年：13、2年：14	19 1年：6、2年：13

※過去数年間の欠員を補充するため、入学定員120名以内で新入生を確保した。

2013年度

	募集人員 (人)	志願者 (人)	受験者 (人)	入学者 (人)
第1学年	96	284	272	96
第2学年編入	若干名	40	40	26
留学生(内数)		29 1年：14、2年：15	28 1年：13、2年：15	20 1年：9、2年：11

2. 大学院歯学独立研究科

(1) 教育事業

①大学院教育の実質化の推進

- ・ 導入科目 4 科目は、博士課程の学生として研究を進める上で必要となる論文作成、統計学などを学び、今後の研究の進捗や学位論文作成等への対応を図ることを目的として実施した。
- ・ 社会人学生への対応として、授業（導入科目）を DVD に収録し、授業に出席できない学生に配付したほか、メール等による個別指導を実施した。
- ・ 各分野で著名な研究者を招き、大学院セミナーを年間 23 回開催した。

②研究発表会の開催

- ・ 研究テーマ発表会 2 回開催（対象：第 1・2 学年）
- ・ 中間発表会 7 回開催（対象：第 2・3 学年）
- ・ 大学院研究科発表会 6 回開催（対象：第 3・4 学年）

③研究経過報告書

- ・ 研究の進捗状況を把握するため、各学生に研究活動報告書を提出させ研究活動を推進した。

④学位授与

適 用	人数 (人)
標準修業年限 (4 年) での博士課程修了者	18
課程博士 (単位取得退学)	1
3 年次での早期博士課程修了者	0
論文提出による学位取得者 (論文博士)	1

(2) 入学者選抜試験

2013 年度入学者選抜試験の結果

	募集人員 (人)	志願者 (人)	受験者 (人)	入学者 (人)
秋期入学	18	1	1	1
I 期試験		3	3	2
II 期試験		5	5	5
追加		2	2	2
計	18	11	11	10

(3) 学生支援事業

- ①経済面のサポートとして、大学院生をティーチング・アシスタントとして採用した。
- ②日本学生支援機構奨学金を希望する学生に対し、申請等サポートを行った。

(4) 教員組織

教員組織の現況（2012年5月1日現在）

区 分		人数（人）
研究指導教員	教 授	24
	准教授	15
	講 師	2
研究指導補助教員	講 師	16
	助 教	4
計		61

(5) 教員の資質の維持・向上の方策

大学主催により実施したFD研修会7回のうち、計5回に教員全員が参加し、教員の資質の維持・向上を図った。

3. 総合歯科医学研究所

(1) 各部門の事業

①硬組織疾患制御再建学部門

- ・国内外の共同研究を推進し、その成果をNature Medicine 誌、米国学士院紀要（PNAS）、内分泌学会雑誌（Endocrinology）等の学術論文に掲載し、本学にてプレスリリースを行い、報道等でも取り上げられた。
- ・第11回松本ボーンフォーラムを2012年5月25、26日に開催した。
- ・2010年度から本学病院において実施している「がんの樹状細胞ワクチン療法」については、がんの免疫療法の拠点としての本学病院の役割が期待され、臨床研究の発展も大きく期待できる。

②顎口腔機能制御学部門

- ・塩尻ロマン大学において、口腔機能の重要性をテーマに講師を派遣し、食生活を管理するための方策として、「カムカムメニュー」を提案した。このメニューは毎月1回、本学学生食堂で提供している。また、「カムカムメニュー」の基本コンセプトを塩尻地域に発信するために、塩尻市健康づくり課と協力して各種講演を行った。

③健康増進口腔科学部門

- ・山西医科大学（中国山西省）との学術交流・友好協力協定書に基づく共同研究としてシンバスタチンによるインプラント周囲骨形成の研究を実施した。
- ・第7回信州公衆衛生学会を本学で開催し、「地域保健の新たな展開」をメインテーマに講演、活発な研究発表（22演題）がなされた。

(2) 研究

①国内共同研究

- ・信州大学をはじめとした教育研究機関及び企業等との間で17件の共同研究を行った。

②海外共同研究

- ・オーストリア科学アカデミーInstitute of molecular biotechnology をはじ

めとした海外の教育研究機関との間で3件の共同研究を行った。

③共同開発

・企業との間で2件の共同開発を実施した。

4. 松本歯科大学衛生学院

(1) 教育事業

①歯科衛生士学科3年制課程への移行に伴う新規科目の開設

・3年次に選択科目として医療事務資格（メデイカルクラーク歯科）取得のための科目を開設した。

・第3学年31人のうち、28人が医療事務資格の授業を選択した。

②3年制課程の完成年

・本学院が3年制課程に移行して初めての卒業生が31人輩出された。

(2) 学生募集事業

①重点地域での積極的な募集

限られた実施回数の中で進学ガイダンス・高校訪問を実施するにあたり、地域の絞込みを行い、特に重点地域（中信及び諏訪地区）では進路指導部への積極的な働きかけを通じて募集活動を行った。また、同地区の実績の少ない高校に対しても同様に積極的な募集活動を行った。その結果、一日体験入学の参加者が増加し、受験生も増加した。

②指定校の人数枠の拡大

高校訪問などを通して実績校の進路指導部との繋がりを強化するため、一部の指定校の指定枠を拡大した結果、2011年度の指定校推薦の出願者は5人であったが2012年度は、14人が出願した。また、評定平均値の高い学生が多く受験し、入学生の質の向上につながった。

③入学試験にAO入試を追加

今回の入学試験からAO入試を採用した結果、19人が出願した。AO入試について概要を知るため、体験入学の参加者が増加した。2011年度の体験入学参加者は40人であったが、2012年度は122人が参加した。

④長野県内歯科衛生士養成校4校の連絡協議会の活用と長野県歯科医師会へ学生募集の働きかけ

学院長が構成員として参加している歯科衛生士養成校4校の連絡協議会で歯科衛生士のポスターを作成し、県内の高校及び歯科医院に配付した。その結果、歯科医院から紹介された学生が受験するなど学生獲得につながった。

⑤2013年度入学者選抜試験

募集人員（人）	志願者（人）	受験者（人）	入学者（人）
38	49	49	37

Ⅲ. 病院・診療

1. 病院

(1) 患者・家族の満足度

①患者からの意見について

・毎月行う診療科長会、病院連絡会、医療安全管理委員会、保険委員会を通して医療相談などを中心とした患者からの声を施策反映に取り組んだ。

②本病院を取り巻く医療環境、地域包括医療体制の中での本病院の役割を明確にして、地域ニーズに対する取り組みについて

・医療連携を推進する病院及び関連団体の取り組みに参加した。今後地域から求められる本病院の役割を明確にした中長期プランの作成を進めている。

③施設基準、算定基準、加算基準を日常業務で適切に実施できる業務体制と、その適切な実施状況を検証する管理体制について

・新たに施設基準、加算基準の「上顎骨形成手術及び下顎骨形成手術」、「広範囲顎骨支持型装置埋入手術」、「歯科画像診断管理加算 2」、「CT 撮影及び MRI 撮影」、「網膜付着組織を含む硝子体切除術」、「患者サポート体制充実加算」、「感染防止対策加算 2」、「ロービジョン検査判断料」を実施した。

・算定業務におけるチェックリストの見直しをすることで医事の点検業務を強化し、より適切な実施状況を検証する管理体制を整えた。

(2) 質の保証

①医療安全管理委員会の機能の明確化と実践、年次実績の検証について

・医療安全管理室を設置した。

・院内感染防止対策委員会にインフェクションコントロールチームを発足し病棟及び各診療室のラウンドを実施、感染防止地域連携共同カンファレンスに参加した。

・医療事故防止マニュアル及び院内感染防止対策マニュアルの改訂を行い、事故防止に努めた。

(3) 人材育成

①患者中心の医療を実践できる医療人の育成

②コミュニケーション能力の優れた医療人の育成

③倫理的問題を真摯に受けとめ、適切に対処できる人材の育成

④幅広く質の高い臨床能力を身につけた医療人の育成

・初診室を総合診療室に改め2年目をむかえ、他科との連携や患者中心の医療を積極的に幅広く行い、診療実績を上げるとともに人材育成の促進を図った。

(4) 健全経営

①年次収益計画と費用計画を作成した上で、管理会計の仕組みに基づいて見直しを図る。

・予算の執行管理及び、より短期の収支把握に努めた。

2. 診療

患者数と診療報酬額

病院全体の診療実績（1,161,465千円から1,221,728千円、前年比5.2%増）及び患者数（137,904人から156,298人、前年比13.3%増）は共に前年度を上回

る結果となった。

	患者数（人）			診療報酬額（千円）		
	2011年度	2012年度	前年度比	2011年度	2012年度	前年度比
歯科	114,430	130,820	+14.3	701,434	694,730	-1.0
内科	11,417	12,062	+5.6	159,489	181,271	+13.7
眼科	9,225	9,972	+8.1	190,437	210,895	+10.7
樹状 ^{注1}	30	38	+26.7	65,844	75,777	+15.1
健診 ^{注2}	2,802	3,406	+21.6	42,052	54,644	+29.9
健康 ^{注3}	※ 4,770	※ 6,049	+26.8	2,209	4,411	+99.7
合計	137,904	156,298	+13.3	1,161,465	1,221,728	+5.2

注1 樹状細胞ワクチン療法

注2 健診センター

注3 健康づくりセンター

※数字は合計に含まない。

IV. 管理・運営

1. 施設・設備の整備

(1) アスベスト除去対策工事

本館地階電気室等のアスベスト除去工事は、約3か月半の期間をかけすべて終了した。

(2) 本館教室の照明工事の実施

省エネルギー対策として本館の一部教室をLED化した。

2. 管理経費の削減

経常的な支出全般についての見直しを引き続き実施するため、業務委託費を含め各部署における経費の見直しを再度行い、次年度へ向けた予算編成を行った。

3. 学生募集

2012年度入学者から実施している学生納付金の大幅な減額と、それに先立ち2011年度に全国規模で行った学費案内のダイレクトメールにより、大幅な志願者増につながった。また、一日体験入学の開催回数を増やしたことで、参加者134組、総勢303人の参加者を集めた。台湾現地入試の2回（8月・12月）実施に加え、台湾・韓国の教育フェアやガイダンスに参加したことなどから、20名（1学年9名、2学年11名）の留学生を確保した。

4. 図書館

(1) 国立情報学研究所の学術機関リポジトリ

「信州共同リポジトリ」に参加、本学のリポジトリの正式名称を「松本歯科大学リポジトリ」として松本歯学等の刊行物を収録・公開した。

(2) 利用者サービスの拡充

- ①利用者教育として、臨床研修医に対して文献検索ガイダンス、新入生に対して図書館利用説明・図書館ツアーを実施した。
- ②前年度に引き続き、教員による推薦図書コーナー、指定図書コーナーを充実させ利用促進に努めたほか、書架の増設による利用者の利便性の向上を図った。

(3) 図書館資料の整備

逐次刊行物の所蔵データを過去に遡って点検・修正し、さらに国立情報学研究所の総合目録データを修正・加筆しデータ整備を行った。

5. 知財管理・産学連携

(1) 知的財産の管理

- ①知的財産の管理（調査、出願、審査請求、拒絶対応、年金管理等）
- ②保有特許に基づく特許実施許諾契約を締結
- ③保有する知的財産の産業化のため各種イベントへの参加
 - ・科学技術振興機構（JST）「イノベーションジャパン」（2012年9月）
 - ・科学技術振興機構（JST）「新技術説明会」（2012年8月）

(2) 産学官連携推進室による知的財産管理体制の構築

- ①産学官連携推進室による産学官連携・知的財産関係の活動
 - ・2012年度第2回FD研修会（2012年5月30日）
内容：本学の産学官連携活動について
産学官連携や知的財産に関係する公的研究費について
 - ・塩尻市内の企業見学会（2012年7月23日）
 - ・2012年度第6回FD研修会（2013年3月11日）
内容：大学の職務に関わる知的財産について
- ②一般財団法人塩尻市振興公社（SIP）との連携
松本歯科大学・塩尻市産学連携支援センター相談室（毎月）の設置
- ③信州産学官連携機構（SIS）及び信州メディカル産業振興会との連携
 - ・科学技術振興機構（JST）公的研究費申請支援（2012年4～5月）等
- ④カムカムメニューを中心とした産学官連携活動の推進
- ⑤松本市の「松本地域健康産業推進協議会」への参加
- ⑥独立行政法人工業所有権情報・研修館「広域知的財産アドバイザー事業」の支援による産学官連携支援体制及び知的財産管理体制の構築
 - ・学校法人松本歯科大学発明等取扱規程の改正（2013年4月1日）
 - ・松本歯科大学共同研究取扱規程の改正（2013年4月1日）
 - ・松本歯科大学受託研究取扱規程の改正（2013年4月1日）
 - ・松本歯科大学研究寄附金取扱規程の改正（2013年4月1日）

6. 研究費の管理

- ①松本歯科大学公的研究費不正防止計画の策定（2012年11月1日）
- ②公的研究費に関する学内説明会の実施（2回）

公的研究費実績

	件数	金額(間接経費含む) (円)
科研費(文部科学省)	45	※90,610,000
受託研究(科学技術振興機構(JST))	2	713,700

※科研費は、補助金の交付決定額・助成金の支払請求額

③研究費関連規程の制定・改正

7. 科学研究費補助金等公的研究費の不適正使用に対する調査・報告

2009年度における会計検査院の会計実地検査により判明した研究者による公的研究費の不適正使用に対し、本学調査委員会にて調査を実施、会計検査院、文部科学省をはじめとする公的研究費交付機関への報告を行った。

法人の概要

I. 設置する学校・学部・学科とその定員等

1. 松本歯科大学

(2012年5月1日現在)

学部・学科	開設年度	入学定員	収容定員	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
歯学部歯学科	1972年	120	720	121	80	51	63	64	109	488
大学院 歯学独立研究科	2003年	18	72	29	13	16	19	—	—	77

卒業又は修了した者の数及びその内訳

学部・学科	卒業・修了者数	大学院進学者	就職者数	研修歯科医	左記以外
歯学部歯学科	69	0	0	20	49
大学院 歯学独立研究科	18	0	18	0	0

(単位:人)

2. 松本歯科大学衛生学院

(2012年5月1日現在)

学部・学科	開設年度	入学定員	収容定員	1年	2年	3年	合計
歯科衛生士学科	1976年	38	114	22	16	32	68

(単位:人)

II. 役員数

(2012年5月1日現在)

	定数	実数
理事	9~11	10
監事	2~3	2
評議員	23~30	29

(単位:人)

III. 職員数

(2012年5月1日現在)

	大学	衛生学院	合計
教育職員	152	4	156
医療職員	136	0	136
事務職員	89	兼務(4)	89
技術職員	1	0	1

(単位:人)

財務の概要

I. 資金収支計算書

(単位：百万円)

1. 収入の部

科 目	金 額
学生生徒等納付金収入	2,386
補助金収入	98
資産運用収入	1,498
事業収入	1,470
雑収入その他	148
借入金収入	1,209
前受金収入	262
その他収入	1,421
資金収入調整勘定	△752
前年度繰越支払資金	3,945
収入の部合計	11,685

2. 支出の部

科 目	金 額
人件費支出	2,298
教育研究経費支出	2,089
管理経費支出	504
借入金等利息支出	115
借入金等返済支出	2,628
施設設備関係支出	74
資産運用支出	0
その他	1,561
資金支出調整勘定	△583
次年度繰越支払資金	2,999
支出の部合計	11,685

II. 消費収支計算書

(単位：百万円)

1. 収入の部

科 目	金 額
学生生徒等納付金	2,386
手数料	12
寄付金	34
補助金	98
資産運用収入	498
事業収入	1,470
雑収入	69
帰属収入合計	4,567
基本金組入額合計	660
消費収入の部合計	3,907

2. 支出の部

科 目	金 額
人件費	2,202
教育研究経費	3,119
管理経費	806
借入金等利息	115
その他	3,840
消費支出の部合計	10,082
当年度消費支出超過額	6,175
前年度繰越消費支出超過額	8,559
翌年度繰越消費支出超過額	14,734

Ⅲ. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額
有形固定資産	19,652
その他の固定資産	9,175
流動資産	3,335
資産の部合計	32,162
固定負債	4,323
流動負債	3,471
負債の部合計	7,794
基本金	39,103
消費収支支出超過額	14,735
負債・基本金及び消費支出合計	32,162